

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科	目 金 額	科	目 金 額
流動資産	647,790	流動負債	109,014
現金及び預金	372,892	買掛金	26,060
売掛金	2,483	未払金	42,062
商品	7,238	前受金	2,215
貯蔵品	28	未払費用	18,051
前払費用	1,709	賞与引当金	6,202
前払金	6,295	事業整理損失引当金	9,529
未収入金	257,092	未払法人税等	2,290
立替金	50	未払消費税等	953
固定資産	3,059,261	預り金	1,649
有形固定資産	1,605,225	固定負債	1,858,908
建物	1,287,284	長期借入金	1,800,000
建物附属設備	96,257	退職給付引当金	56,838
構築物	98,803	預り保証金	2,070
器具及び備品	121,803		
車両運搬具	0	負債の部合計	1,967,922
建設仮勘定	1,076	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,418,552	株主資本	1,739,128
借地権	1,410,135	資本金	100,000
電話加入権	588	資本剰余金	2,035,000
ソフトウェア	7,828	資本準備金	25,000
投資その他の資産	35,483	その他資本剰余金	2,010,000
投資有価証券	415	利益剰余金	△395,871
長期前払費用	46	その他利益剰余金	△395,871
差入保証金	9,940	繰越利益剰余金	△395,871
出資金	50		
長期未収入金	4,519	純資産の部合計	1,739,128
貸倒引当金	△4,519		
繰延税金資産	25,031	負債及び純資産の部合計	3,707,051
資産の部合計	3,707,051		

個別注記表

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------|------------------------|
| ① その他有価証券 | 時価のないもの
移動平均法による原価法 |
|-----------|------------------------|

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
但し、建物については定額法を使用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物・・・2年～60年
器具備品・・・・・・・・・・2年～15年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア
・・・その取得の後5年以内に、毎期決算期において均等額を償却しております。 |
| ③ 長期前払費用 | 定額法により均等償却をしております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員に対する退職金の支出に備えるため、退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ③ 貸倒引当金 | 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ④ 事業整理損失引当金 | 撤退店舗の撤退までに係る費用の額を見積もり計上しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 当期純損失金額 494,071千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。